

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国際交流事業							事業コード	130116		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所 属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	外国籍市民と日本国籍市民が相互理解を深めながら、お互いに快適に暮らすことができる「誰にも優しい国際化」、市民が自ら地球的視野に立って考え、行動することができる「市民参加の国際化」を図り、誰もが幸せを感じることができる多文化共生社会の実現を目的とする。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	350		340		337		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		350		340		337				
予算財源内訳	① 一般財源	350		340		337				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	350		340						
	③ 執行額	338		146						
	④ 執行率	96.6%		42.9%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.32	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,000		2,560		2,560		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,338		2,706		2,560		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	イベント参加者数	人	221	/	150	102	/	200	158	/	200
	国際交流ボランティア登録者数	人	63	/	70	63	/	70	67	/	70
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	国際交流イベント回数	回	5	/	6	4	/	7	4	/	7
	単位あたりコスト		25.2		84.5		36.5				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・日本語支援ボランティア養成講座(全3回) 学生から子育て世代、また中高年の方と、幅広い年齢層の方に関心をもっていただき、多くの参加があった。 ・多文化共生セミナー オンライン参加も対応したため、多くの方に参加いただけた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国際交流ネットワーク会議、市内の日本語教室、福知山公立大学、企業等、民間団体と連携を取り協働することで、効率的な運営ができています。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業ごとに参加者アンケートを取ったり有識者に意見を聞いたりして内容を見直して、次の事業へ取り入れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	全国的に外国人住民の数が増加しており、本市でもここ5年で約100人増加し、現在は1000人を超えている。少子高齢化人口減少が進む一方で今後も外国人住民は増加すると見込まれているため、多文化共生を推進するとともに本市に住む外国人が社会の一員として地域の活動に参画することが欠かせない。 その基盤となる安心安全な生活をするための支援や多文化共生を推進するための事業、互いを知り交流を深める当事業の必要性は高い。 本事業を通じて、広く情報を発信することで多文化共生や国際交流への関心を高め、取組みへ参画する市民を増やし、多文化共生社会を実現することが必要である。 令和3年度については、コロナ禍により、実施予定であった国際交流イベントが中止となったため、イベント参加人数が目標値を下回った。令和4年度に再開するにあたり、開催周知を強化していく。		
改 善 策	・本市の多文化共生施策を推進する機関としての国際交流ネットワーク会議の役割・運営方法の見直しをより活発な情報交換の場としての活用とより広く参画を募るために行う。 ・増加傾向にある外国籍市民が福知山市で安心・安全に生活できるよう、日本語教育や災害時対応など生活支援を検討する必要があるため、引き続き生活支援講座等の事業を進める。 ・福知山公立大学や市内日本語教室、国際交流に関わりのある団体と連携を取りながら、多文化共生社会に対応できる施策を検討するため、今年度は試験的に関連団体に国際交流イベントの企画・運営を委託する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	オレンジのまちづくり推進事業							事業コード	440121		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所 属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西 孝治				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者・認知症分野への理解者「認知症サポーター」、障害のある人への理解を深める「あいサポーター」、子ども虐待防止推進の「オレンジリボン」、この3つのオレンジ色をシンボルカラーとする運動の意義を活かしつつ、横断的に地域で支えあい、地域共生社会の実現のために市民ひとりひとりができる範囲で参加する、オレンジのまちづくりを行う。				
対象者	全市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	784		760		749		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		784		760		749								
予算財源内訳	① 一般財源	392		380		749								
	② 国支出金	392		380		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 461		△ 75										
	② 配当予算	323		685										
	③ 執行額	0		56										
	④ 執行率	0.0%		8.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00				
	② 概算人件費	0		160		160		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		216		160		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地方創生推進交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	28		決算付属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	フォーラムアンケート(オレンジ運動を「参加したい」「広めたい」と回答された割合)	%	39	/	25	－	/	50	－	/	50	80
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	オレンジフォーラム参加者数	人	253	/	400	－	/	300	－	/	300	400
	単位あたりコスト		1.6		0.0							
			/		/		/		/			
	単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	少子高齢化が今後急速に進展していくなかで、福祉に関する課題は更に顕在化し、さらに、高齢者、障害者、子どもに関するそれぞれの分野における課題・問題が複雑に絡み合い、複合的に支援することが求められている。 住みなれた地域で、ともに「幸せを生きる」ためには、制度や分野を超えた取組を進めていく必要があり、また行政だけでなく、住民の皆様一人ひとりが福祉について考え、支え合い、共生していける地域づくりを進めていく必要がある。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた啓発事業は行えていないが、福祉のまちづくりを推進するうえで必要な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	認知症サポーターの研修、あいサポーターの研修、児童虐待防止の研修時など関連する取組の中で、「オレンジのまちづくり」として福祉のまちづくりを進めていることを周知できた。 令和3年度では小中学校が夏休みの期間に合わせて図書館で企画展示を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	認知症サポーターの研修、あいサポーターの研修、児童虐待防止の研修時などにポスターを配布することで「オレンジのまちづくり」として福祉のまちづくりを進めていることを周知できた。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた啓発事業は行えていない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	高齢者・認知症分野への理解者「認知症サポーター」、障害のある人への理解を深める「あいサポーター」、子ども虐待防止推進の「オレンジリボン」については、継続的に事業を行っているためオレンジのまちづくりの周知につながっていると考えられる。 図書館企画展示は子どもたちの夏休み期間とあわせることで効率的な啓発・事業周知につながっているため、今後も継続する。 新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、予定している事業は行えていない。		
改 善 策	各課の講習等だけでなく、周知イベントなどを行うことで、広くオレンジのまちづくりを啓発する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療費(障害)給付事業							事業コード	420311					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	102	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福祉医療給付事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人は、その特性から、疾病や事故率が高いため、安心して必要とする医療を受けることができるよう助成を行うことにより、障害のある人の健康の保持、重度化の防止、とりわけ、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。					
対象者	障害のある人		対象者数	4,755	単位あたりコスト	43.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	211,268		212,528		190,120		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	211,268		212,528		190,120								
予算財源内訳	① 一般財源	154,725		155,160		138,469								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	56,543		57,368		51,651								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 10,000		0										
	② 配当予算	201,268		212,528										
	③ 執行額	201,027		202,001										
	④ 執行率	99.9%		95.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.56	/	0.00	0.46	/	0.00	0.46	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,480		3,680		3,680		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		205,507		205,681		3,680		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福祉医療助成事業(障)		種類	民生費府補助金		実績金額	54,516		決算付属資料	26		頁
			障害者福祉サービス等利用支援事業費			民生費府補助金			277			26		
			福祉医療費(障害)返還金			雑入			3			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	受給者数	人	1710	/ 2000	1718	/ 2000	1800	/ 2000	/ 2000		2000
	単位あたりコスト		124.2		117.0		112.2				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、経済的負担の軽減のために、障害のある人から申請を受け、医療費の自己負担分の助成を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市独自制度として実施している助成については、対象となる人に障害の等級や所得の要件設け、コスト削減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市独自制度において、対象となる障害の種類や程度については、府内で最も充実した内容で、医療費の自己負担分の助成を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、経済的負担の軽減として必要な事業であり、本市では府制度に加えて、市独自制度として対象者の範囲を拡大し、医療費を助成している。		
改 善 策	本制度のあり方については、今後、京都府において見直しをされるため、その動向をみながら、必要に応じて本市においても対応していくこととする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	特別障害者手当等事業							事業コード	420312		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	102	頁
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	在宅の重度障害のある人に対して手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。				
対象者	特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当受給者	対象者数	140	単位あたりコスト	207.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	28,269		28,939		29,836		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		28,269		28,939		29,836							
予算財源内訳	① 一般財源	7,068		7,235		7,459							
	② 国支出金	21,201		21,704		22,377							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	28,269		28,939									
	③ 執行額	26,997		28,282									
	④ 執行率	95.5%		97.7%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	480		800		800		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,477		29,082		800		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	特別障害者手当給付		種類	民生費国庫負担金		21,140		決算付属資料	16		頁
			障害児福祉手当返還金			雑入		74			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	給付者数(実人数)	人	130	/	140	130	/	140	127	/	140
	単位あたりコスト		210.6		207.7		222.7				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・在宅の重度障害のある人に対し、経済的負担を軽減するために、申請により手当を支給した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の制度に則り、手当を支給した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・申請毎、支給毎に支給対象者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・重度障害のある人に対する直接的な経済支援として有効である。 ・制度については、対象となる方が申請できるよう周知を行う必要がある。		
改 善 策	・広報誌やHPだけでなく、関係機関に対して制度の周知を図る。 ・国の制度で対象者や給付額が定められており、市が介入する余地はないため、今後も国の制度に基づき適正な事務を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害者自立支援医療特別対策事業							事業コード	420304								
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造										
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313								
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子										
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算付属資料	112		頁	
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画				R4現在の状況		継続中			
根拠法令等	福知山市障害者自立支援医療特別対策費事業実施要綱																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	身体に障害がある人の医療費負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。					
対象者	呼吸器、ぼうこう、直腸機能障害の身体障害者手帳3級所持者		対象者数	37	単位あたりコスト	29.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	851		851		851		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		851		851		851								
予算財源内訳	① 一般財源	430		430		430								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	421		421		421								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	851		851										
	③ 執行額	659		755										
	④ 執行率	77.4%		88.7%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.10	0.01	/	0.10	0.01	/	0.10	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	330		330		330		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		989		1,085		330		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	障害者自立支援医療特別対策事業		種類	民生費府補助金		実績金額	369		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
			/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	受給者証交付人数	人	16	/	38	12	/	38	11	/	38	15
		単位あたりコスト	56.4		54.9		68.6					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある人の福祉の増進を図るために、身体に障害がある人の医療費の負担を軽減した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	府制度の基準に基づく自己負担割合により実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	月々の医療費の請求時に個人ごとの情報をデータ入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・所得制限により福知山市の福祉医療制度の対象とならなかった身体障害者手帳3級所持者について、本制度は本人の経済的負担の軽減につながっている。 ・制度の対象者数は少ないが、対象となりうる人で申請していない人がある可能性がある。		
改 善 策	広報ふくちやま等で広報等を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自立支援医療費負担金							事業コード	420305					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画					R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	精神的な原因により通院する方の経済的負担を軽減することで治療を後押しし、社会復帰、社会参加を促進すること。				
対象者	精神通院受給者	対象者数	839	単位あたりコスト	2.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,835		1,835		1,835		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		1,835		1,835		1,835								
予算財源内訳	① 一般財源	1,835		1,835		1,835								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,835		1,835										
	③ 執行額	1,783		1,781										
	④ 執行率	97.2%		97.1%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.20	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	580		80		80		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,363		1,861		80		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	制度利用者数	人	293	/	250	403	/	250	409	/	250
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	制度利用件数	件	2416	/	2900	2704	/	2900	2740	/	2900
		単位あたりコスト	0.6		0.7		0.7				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	精神的な原因により通院する方の治療を後押しし、社会復帰、社会参加を促進するために「京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金等交付要領」に基づき京都府に負担金を支払うことによって、医療費の負担軽減を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	「京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要領」に基づき額等が決まっている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	制度に基づく事務であり、有効性について改善余地が少ない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・受給者証の所有者数は増加しており、ニーズは高まっている。 ・京都府制度に基づく事務であり、制度自体への改善余地が少ない。		
改 善 策	・府制度に基づき今後も適正な事務を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域自立支援協議会運営事業							事業コード	420306		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、福知山市地域自立支援協議会設置要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域における障害のある人への支援体制に関する情報を共有し、関係機関の連携の緊密化を図るとともに、障害福祉サービス及び地域生活支援事業の提供体制を確保するための福知山市障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画策定に関する協議や計画の進捗状況把握及び評価を行うこと。				
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	556		526		393		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	556		526		393				
予算財源内訳	① 一般財源	466		436		303				
	② 国支出金	60		60		60				
	③ 府支出金	30		30		30				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 135		0						
	② 配当予算	421		526						
	③ 執行額	192		112						
	④ 執行率	45.6%		21.3%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,440		800		800		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,632		912		800		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	理解啓発講演会等参加者	人	110	/	250	中止	/	250	13	/	300
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	協議会開催回数	回	1	/	2	2	/	2	1	/	2
	単位あたりコスト		261.9		96.0		112.0				
	部会等開催回数	回	15	/	15	13	/	18	11	/	18
		単位あたりコスト	17.5		14.8		10.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・複雑、多様化する問題に対して関係団体との情報交換や連携の強化を図るため、相談支援事業所連絡会、障害児通所支援関係者会議等を随時開催している。 ・市民意識調査、関連団体のニーズや課題等を反映させた、福知山市障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画の進捗等の報告及び意見聴取の場として全体会を実施している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・令和3年度から全体会議を年1回の開催とし効率化を図っている。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第89条の3に基づき設置し、関係機関との情報共有、連携強化のために開催している。 ・有効性を高めるため他市とも情報交換を行っており、本市にあった方法を検討している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第89条の3に設置の努力義務が定められ、複雑多様化する問題に対する支援体制の整備を図るために必要な協議会である。 ・本市の障害福祉施策を推進するうえで非常に重要な計画とその実績の評価を実施しており、必要不可欠なものである。 ・一方で、一部部会においては形骸化が見られ、活発な議論がなされていない。 ・全国的に設置の努力義務が求められている協議会であるが、課題は地域ごとに異なるため、本市に合った協議会のあり方について検討する必要がある。 ・令和3年度は、例年開催している講演会を他事業と併せて実施したため、実質本事業からの支出は無かったこと、また令和3年度からは、全体会議の開催回数を年間2回から1回にすることとしたため、委員報酬の支出が当初より減となったことから、執行率は低い。		
改 善 策	・会議の統廃合や開催回数の削減、時間の短縮を実施するとともに、事前の資料共有などにより会議の効率化と有効性を高める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害児者歯科診療所運営助成事業							事業コード	420332					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人が受診できる「京都歯科サービスセンター北部診療所」の運営費を支援することにより、運営の安定を図るとともに、京都府北部地域の障害のある人の歯科医療の確保や歯科口腔保健の向上を図る。				
対象者	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人	対象者数	—	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,400		2,400		2,400		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	2,400		2,400		2,400				
予算財源内訳	① 一般財源	2,400		2,400		2,400				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		89						
	② 配当予算	2,400		2,489						
	③ 執行額	2,274		2,489						
	④ 執行率	94.8%		100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00
	② 概算人件費	560		480		480		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,834		2,969		480		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	北部歯科センターの開設	有無	有	/ 有	有	/ 有	有	/ 有	/ 有		有
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	本市居住の受診者数	人	49	/ 80	52	/ 80	66	/ 80	/ 80		50
	単位あたりコスト		44.3		43.7		37.7				
	1日あたりの受診者数	人	6.1	/ 8	6.2	/ 8	6.1	/ 8	/ 8		6.5
		単位あたりコスト	356.1		366.8		408.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある人の歯科医療の確保や歯科口腔保健の向上を図るために、一般の歯科診療所では受診が困難な障害のある人を対象にした京都歯科サービスセンター北部診療所の運営費を助成した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府及び北部地域の5市2町(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で負担割合に応じた運営費の助成を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	京都府歯科サービスセンター北部診療所において把握された受診者の数値の報告の提出により、福知山市民の受診者数を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府北部に類似した診療所が無いことから、利用者ニーズは高い。(府内では他に京都市内のみ)また、福知山市内に開設されていることから、北部市町の中で福知山市民の利用者が最も多く、利便性が高い。歯科診療所の存在を知らないために受診につながない人もあると考えられる。		
改 善 策	北部5市2町のほか、各関係機関と連携しながら、歯科診療所についての周知を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター事業)						事業コード	420337			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進					施策コード	313			
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、地域活動支援センター事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が地域において、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行なう場所として、地域活動支援センターを設置することにより、障害のある人の地域生活支援の促進を図る。					
対象者	障害のある人		対象者数	4,755	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,597		5,568		5,568		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		5,597		5,568		5,568							
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,646		2,646							
	② 国支出金	1,958		1,948		1,948							
	③ 府支出金	3,639		974		974							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	5,597		5,568									
	③ 執行額	5,567		5,567									
	④ 執行率	99.5%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00			
	② 概算人件費	160		160		160		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,727		5,727		160		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		1,599		決算付属資料	18		頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金		800			26		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	センターの設置	箇所	1	/	1	1	/	1	/	1	1
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	センターのべ利用者数	人	1923	/	3650	1604	/	3650	806	/	3650
	単位あたりコスト		2.9		3.5		6.9				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	創作的活動や社会促進交流の援助を通して、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市内に事業所が1か所のみであり、コスト比較はできない。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	障害のある人の自立した社会生活の訓練の場等として、センターを設置しているが、コストの割りに利用人数は少ない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・障害のある人の自立した社会生活の訓練の場、居場所としてのニーズは満たしている。また、センターに通うことで生活や心身のバランスを保っている人があり、必要な事業である。 ・利用人数が少ない。		
改 善 策	より多くの人が利用されるよう広報ふくちやま等での啓発を行う。また、医療機関等に事業の周知啓発を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(相談支援事業)							事業コード	420350					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市相談支援事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人やその家族等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにすること。					
対象者	障害のある人やその家族等		対象者数	4,755	単位あたりコスト	6.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	28,388		26,267		24,914		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		28,388		26,267		24,914							
予算財源内訳	① 一般財源	17,124		15,962		14,758							
	② 国支出金	7,301		6,870		6,771							
	③ 府支出金	3,963		3,435		3,385							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		7									
	② 配当予算	28,388		26,274									
	③ 執行額	27,845		25,711									
	④ 執行率	98.1%		97.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.19	/	0.00	0.33	/	0.00	0.33	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,520		2,640		2,640		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,365		28,351		2,640		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	4,933		決算付属資料	18		頁
		地域生活支援事業			民生費府補助金			2,467			26		
		市長申立費用(障害者福祉課)			雑入			5			48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	障害者相談支援事業所のべ相談支援件数	人	17297	/	19200	10944	/	19200	15726	/	19200
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	相談支援事業所数(委託先)	件	4	/	4	4	/	4	4	/	4
	単位あたりコスト		7385.3		6961.3		6427.8				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業である。 ・障害のある人やその家族等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにするため、ニーズに応じて、業務委託先の相談支援事業所が相談対応を行った。 ・親族等に後見人が望めない人のために、成年後見の市長申し立て事務を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・利用者の費用負担はない。 ・スムーズな福祉サービスの利用につながるよう、指定特定相談支援事業を行う4事業者に業務委託を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・実績は、委託先の相談支援事業所からの報告により毎月確認し把握した。 ・目標達成していないが、定量的な情報のみでの評価は難しい。 ・相談支援事業所連絡会に参加し、定性的な情報課題等を把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・利用者からのニーズは非常に高いものの、従事者に高いスキルが必要とされており、人材の確保が難しい。 ・相談内容が複雑・多様化しており単一の事業所では対応しきれないケースが出ている。		
改 善 策	定期的に相談支援事業所連絡会を開催し、各事業所における課題等を情報共有し、課題解決に向けた検討を行っている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(意思疎通支援事業)							事業コード	420351					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市意思疎通支援事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等の意思疎通の円滑化を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	15,600		15,519		15,519		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		15,600		15,519		15,519							
予算財源内訳	① 一般財源	3,900		3,881		3,881							
	② 国支出金	7,800		7,759		7,759							
	③ 府支出金	3,900		3,879		3,879							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	15,600		15,519									
	③ 執行額	14,903		15,257									
	④ 執行率	95.5%		98.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.15	0.03	/	0.15	0.03	/	0.00			
	② 概算人件費	615		615		615		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,518		15,872		615		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		4,833		決算付属資料	18		頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金		2,416			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	手話・要約筆記養成講座修了者数	人	34	/	45	11	/	45	26	/	45
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	手話通訳者等の派遣実績	時間	492	/	450	130	/	450	360	/	450
	単位あたりコスト		34.6		114.6		42.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・聴覚障害のある人等が意思疎通を円滑に行うために、手話通訳者、要約筆記者の派遣を行った。 ・手話通訳者、要約筆記者の人材を確保するために、奉仕員養成講座(手話入門・基礎、要約筆記)を開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・効率の良い事業運営のため、聴覚に障害がある人への意思疎通支援や生活支援について専門性が高い事業所に各種事業を一括業務委託して実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・手話通訳、要約筆記の派遣回数については、委託業者から月に1度報告書の提出を求め、確認し、適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・聴覚、言語等に障害のある人にとって、日常生活や社会生活を営むために有効である。 ・意思疎通支援者(手話通訳者や要約筆記者)は現在、市内で活動できる人が少なく、人材の確保が課題である。		
改 善 策	奉仕員養成講座受講後の奉仕員の活動の場の設定や手話通訳者・要約筆記者となるための次の段階の講座への受講支援、受験対策支援を市内で活動する支援団体とともに検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付事業)							事業コード		420352				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者等日常生活用具給付実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。				
対象者	障害のある人	対象者数	4,755	単位あたりコスト	5.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	21,763		22,025		21,837		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		21,763		22,025		21,837									
予算財源内訳	① 一般財源	5,467		5,519		5,472									
	② 国支出金	10,864		11,004		10,910									
	③ 府支出金	5,432		5,502		5,455									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	0		0		0									
決算情報	① 流充用額	56		465											
	② 配当予算	21,819		22,490											
	③ 執行額	21,785		22,447											
	④ 執行率	99.8%		99.8%											
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.41	/	0.00	0.41	/	0.00					
	② 概算人件費	2,400		3,280		3,280		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,185		25,727		3,280		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		7,124		18	頁				
			地域生活支援事業			民生費府補助金		3,562				決算付属資料		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	支給決定者数(ストーマ装具等)	人	190	/	170	208	/	170	207	/	210
	支給決定者数(ストーマ装具等以外)	人	50	/	40	41	/	40	37	/	48
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	更新案内回数	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2
	単位あたりコスト		11087.1		10892.5		11223.5				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害のある人の日常生活上の便宜を図るために、障害のある人に対し、日常生活に必要な用具を支給した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の基準に基づく自己負担割合により、実施した。 ・用具ごとの基準額や耐用年数について、他市の状況や市場価格を確認しながら、支給事務を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・支給決定毎に受給者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・重度障害のある人の日常生活支援として有効である。 ・ストーマ装具に関しては、直腸機能障害、ぼうこう機能障害の身体障害者手帳の所持者全員に案内を送っているため、必要な方に行き届いている。 ・ストーマ装具以外は、障害者手帳所持者でもそれぞれの障害の種類や程度によって必要な用具が異なり、各個人の申請により給付することになるため、必要な人すべてが申請されているかの把握は難しい。		
改 善 策	・必要な人が給付を受けられるように、障害者手帳交付時に制度の案内を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業（移動支援事業）							事業コード	420353					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者移動支援事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	屋外での移動が困難な障害のある人及び障害のある子ども(以下「障害のある人等」という。)に対し、障害者移動支援事業を行うことにより、障害のある人等の地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。					
対象者	障害のある人		対象者数	4,755	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	18,056		18,056		16,250		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	△ 6,956		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		11,100		18,056		16,250								
予算財源内訳	① 一般財源	2,775		4,514		4,063								
	② 国支出金	5,550		9,028		8,125								
	③ 府支出金	2,775		4,514		4,062								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		△ 3,184										
	② 配当予算	11,100		14,872										
	③ 執行額	9,937		8,054										
	④ 執行率	89.5%		54.2%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.11	/	0.00	0.11	/	0.00				
	② 概算人件費	1,680		880		880		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,617		8,934		880		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	2,556		決算付属資料	18		頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			1,278			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	事業実利用者数	人	46	/	75	37	/	80	33	/	40
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	事業のべ利用者数	人	1624	/	2600	1392	/	2880	899	/	1440
	単位あたりコスト		9.5		7.1		9.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害のある人等の地域での自立生活及び社会参加を促すため移動に支援が必要な障害のある人等の移動中の支援を行った。 ・支援にあたっては、支援者に障害特性等に関する専門的な知識が必要とされるため、本事業を実施する事業所は登録制としている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・事業に要する費用については、他の類似制度との比較検討と見直しを行っていく必要があり、令和3年度に単価に係るアンケートを事業所に行った。 ・障害福祉サービスの基準に沿って、実施要領の見直しを行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業所からの請求毎に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・事業利用により、ひきこもりがちになっている人が、余暇活動を楽しまれるなど、社会参加や自立生活につながっている人が多く、必要不可欠な事業である。 ・実施要綱及び要領に基づいた適切な事業運営及び活用ができるよう実地調査を通じて実態を把握し、事業所を指導する必要がある。 ・必要な方が適切に利用できるよう、制度内容について周知を図っていく必要がある。 ・障害福祉サービスの行動援護よりも事業費単価が高くなっているため、単価の見直しを行う必要がある。		
改 善 策	単価改定については、実地指導や集団指導の中で、移行期間も設けて段階的に変更できるよう事業所に呼び掛けていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業（訪問入浴サービス事業）							事業コード	420356		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、在宅重度障害児・者入浴サービス事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	身体上の障害により入浴に支障のある在宅の重度の身体障害のある人に対し、入浴サービスを行うことにより、当該重度の身体障害のある人の健康保持と福祉の向上を図ることを目的とする。				
対象者	在宅で重度の身体障害のある人・子ども	対象者数	1,394	単位あたりコスト	9.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	12,661		13,565		14,696		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		12,661		13,565		14,696							
予算財源内訳	① 一般財源	3,166		3,392		3,674							
	② 国支出金	6,330		6,782		7,348							
	③ 府支出金	3,165		3,391		3,674							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	584		0									
	② 配当予算	13,245		13,565									
	③ 執行額	13,245		13,420									
	④ 執行率	100.0%		98.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00			
	② 概算人件費	400		240		240		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,645		13,660		240		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	4,259		決算付属資料	18		頁
		地域生活支援事業			民生費府補助金			2,130			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業実利用者数	人	11 / 10	12 / 10	13 / 12	/ 12	14
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業のべ利用者数	人	122 / 126	119 / 129	116 / 120	/ 130	140
	単位あたりコスト		93.9	111.3	115.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	身体上の障害により入浴に支障のある在宅の重度の身体障害のある人の健康保持と福祉の向上を図るため、家族の介助だけでは入浴が困難な方に対し、入浴サービスを実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	介護保険制度に準じた単価設定により実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業所からの請求毎に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	重度の障害により入浴が困難な方のニーズを満たしている。 必要な人に利用いただけるよう相談支援事業所等への周知が必要である。		
改 善 策	他制度(自立支援給付や介護保険サービス)の利用が困難な方、他事業のみでは支援量が不足する方に本制度を利用いただけるよう相談支援事業所等に案内する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(社会参加促進事業)							事業コード	420357					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者団体バス借上補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が、さまざまな事業や活動を通し、社会参加の促進や交流を図る。					
対象者	障害のある人		対象者数	4,755	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,798		2,836		2,836		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	2,798		2,836		2,836							
予算財源内訳	① 一般財源	699		709		709							
	② 国支出金	1,399		1,418		1,418							
	③ 府支出金	700		709		709							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 75									
	② 配当予算	2,798		2,761									
	③ 執行額	334		249									
	④ 執行率	11.9%		9.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.51	/	0.10	0.46	/	0.25	0.46	/	0.25	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,330		4,305		4,305		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,664		4,554		4,305		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	78	決算付属資料	18	頁	
			地域生活支援事業			民生費府補助金			39		26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	在宅デイサービス実施回数	回	15	/	16	5	/	16	3	/	16
	ふれあい大運動会参加者数	人	442	/	500	0	/	500	中止	/	500
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	在宅デイサービス参加者数	人	166	/	155	22	/	155	27	/	190
	単位あたりコスト		12.3		15.2		9.2				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害のある人の在宅デイサービス事業については、障害のある人やボランティア団体の意見に基づき事業を実施するため、「在宅障害者デイ・サービス及び社会参加促進事業運営委員会」を開催し、実施した。 ・障害のある人の社会参加の契機として必要性は高いものの、障害者団体自らが実施可能な事業もある。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・事業の参加費は無料としているが、材料費などの実費は自己負担として実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・在宅デイサービス事業の実施にあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を配慮しながらの実施について、同種の事業を実施している京都府や他市の実施方法を確認した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	外出の機会が少なくなりがちな障害のある人の社会参加の機会となり、障害や障害のある人に対する市民の理解を深める機会としても、重要な役割を果たす事業である。 在宅デイサービス事業について参加者が固定化する傾向にある。 令和3年度は、ふれあい運動会、ふれあい福祉フェスタ、在宅障害者デイサービス等の事業が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止・縮小開催となり、執行率は低い。		
改 善 策	参加者が固定化している在宅デイサービス事業について、広報ふくちやまへの広報など、広く市民を対象に周知を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(日中一時支援事業)							事業コード	420359		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市日中一時支援事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	見守りの必要な障害のある人(児童を含む)を日常的に介護している家族等の就労支援、療養又は一時的な休息の確保と、障害のある人の日中における活動の場の提供を目的とする。				
対象者	障害のある人	対象者数	4,755	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (登録事業所により実施)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	(1)日帰りショートステイ事業(対象:18歳以上) 障害のある人等の日中活動の場を提供するとともに、家族の就労支援や一時的な休息の確保を行い、障害のある人等に対して見守り等その他必要な支援を行う。 (2)障害児放課後支援事業(対象:18歳未満) 障害のある児童の家族の就労支援や一時的な休息を確保するとともに、障害のある児童の放課後活動に必要な場を提供し、かつ、社会に適応するための訓練を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容		
	扶助費	13,550	日中一時支援事業所に支払う費用		

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	20,387		17,483		17,483		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		20,387		17,483		17,483								
予算財源内訳	① 一般財源	5,098		4,372		4,372								
	② 国支出金	10,193		8,741		8,741								
	③ 府支出金	5,096		4,370		4,370								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 3,410		0										
	② 配当予算	16,977		17,483										
	③ 執行額	12,874		13,550										
	④ 執行率	75.8%		77.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,400		2,080		2,080		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,274		15,630		2,080		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	4,301		決算付属資料	18		頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			2,150			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4	最終目標
			/		/		/		/	
			/		/		/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4	最終目標
	利用者数	人	78 /	95	68 /	100	73 /	65	/ 65	65
	単位あたりコスト		203.8		189.3		185.6			
	単位あたりコスト		/		/		/		/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・日中見守りの必要がある障害のある人の家族の就業支援や休息の確保のために、障害のある人に対し、日中活動の場を提供した。 ・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが現実的には厳しい。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の基準に基づく自己負担割合により実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業所からの請求毎に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	障害のある人等の日中活動の場の確保及び社会参加の促進、家族のレスパイトの観点からも有効性は高いと考える。		
改 善 策	必要な方に適切に利用してもらえるよう、申請時の聞き取りを丁寧に行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害者自立支援医療(更生医療)給付事業							事業コード	420361								
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造										
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313								
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子										
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算付属資料	114		頁	
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画				R4現在の状況		継続中			
根拠法令等	障害者総合支援法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	身体障害のある人の医療費の負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。					
対象者	該当の医療を知事指定の医療機関で受けた人		対象者数	3,277	単位あたりコスト	16.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	53,202		53,202		53,202		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		53,202		53,202		53,202					
予算財源内訳	① 一般財源	14,641		12,141		12,141					
	② 国支出金	24,041		26,541		26,541					
	③ 府支出金	14,520		14,520		14,520					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		173							
	② 配当予算	53,202		53,375							
	③ 執行額	51,311		53,375							
	④ 執行率	96.4%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.25	0.01	/	0.25	0.01	/	0.00	
	② 概算人件費	705		705		705		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		52,016		54,080		705		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自立支援医療(更生医療費)		種類	民生費国庫負担金		25,598		決算付属資料	16	頁
		自立支援医療(更生医療費)			民生費府負担金		11,842			24	
		障害者福祉サービス等利用支援事業費			民生費府補助金		2,933			26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	制度利用者数	人	191	/	3277	202	/	3277	194	/	200
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	受給者証発行数	人	187	/	180	117	/	185	179	/	185
		単位あたりコスト	309.2		438.6		298.2				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	身体障害のある人の経済的負担を軽減し、障害のある人の健康の維持と福祉の増進をはかるため、18歳以上の身体障害のある人(身体障害者手帳所持者)で、身体の障害を除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する治療を、知事指定の医療機関で受けた人に対し、医療費を助成した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	府制度の基準に基づく自己負担割合により実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	月々の医療費の請求時に個人ごとの情報をデータ入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・身体に障害のある人の医療費の負担を軽減するもので、ニーズは高い。今後も国制度に則り、適正に事務を行う。		
改 善 策	医療機関に必要な書類の円滑な提出を求め、適正な事務執行を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害支援区分認定事業							事業コード	420362								
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造										
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313								
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子										
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算付属資料	114		頁	
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画				R4現在の状況		継続中			
根拠法令等	障害者総合支援法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人等が自立した日常生活又は社会生活を営むため障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用する際に、サービス利用の必要性を明らかにするために障害支援区分認定を行う					
対象者	障害のある人で障害福祉サービスの利用を希望する人		対象者数	4,755	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,008		3,153		3,153		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		3,008		3,153		3,153				
予算財源内訳	① 一般財源	3,008		3,153		3,153				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	3,008		3,153						
	③ 執行額	2,903		3,045						
	④ 執行率	96.5%		96.6%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.41	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,560		3,280		3,280		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,463		6,325		3,280		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類	実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	審査会開催回数	回	12	/ 12	12	/ 12	12	/ 12	/ 12		12
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	審査件数	件	182	/ 173	153	/ 180	155	/ 180	/ 180		180
	単位あたりコスト		17.3		19.0		19.6				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害の状況に応じた障害福祉サービスの利用のために、認定調査や主治医意見書をもとに、認定審査会において審査判定のうえ、障害支援区分認定を行った。 ・認定調査については、一部を指定特定相談支援事業者に委託している。市外施設等に入所されている人は市の調査員が調査を行っている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・事務軽減のため、遠方に居住する対象者の調査など、一部を指定特定相談支援事業者に委託して、調査を実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	各個人の認定状況をデータ入力、管理し、適切に実績を把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・障害支援区分認定を受けても、サービスを利用されず区分認定だけ所持し、有効期間が切れる際に引き続き更新をされる方があり、不要な認定を行っている場合がある。 ・令和3年度に引き続き令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言の動向を確認しながら審査会を書類審査に切りかえて実施している。		
改 善 策	・審査会資料の作成に係る事務負担の軽減を図るため、更新案内を送付する際にサービス利用の実態を調べ、障害者支援区分認定の必要性について委託事業所に確認したうえで区分の更新の対象者とする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	身体障害者(児)補装具給付事業							事業コード	420364					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害者総合支援法に基づく補装具を提供することにより、生活のしづらさを解消し、障害のある人の生活の安定と自立を支援する。				
対象者	補装具を必要とする障害のある人、難病患者等(政令に定める疾病)	対象者数	3,486	単位あたりコスト	7.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	21,427		20,899		24,309		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	21,427		20,899		24,309								
予算財源内訳	① 一般財源	5,409		5,179		6,125								
	② 国支出金	10,609		10,449		12,060								
	③ 府支出金	5,409		5,271		6,124								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		2,793										
	② 配当予算	21,427		23,692										
	③ 執行額	20,778		23,692										
	④ 執行率	97.0%		100.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.25	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	625		1,680		1,680		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,403		25,372		1,680		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	補装具給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	13,655		決算付属資料	16		頁
			補装具給付事業			民生費府負担金			5,830			24		
			障害者福祉サービス等利用支援事業費			民生費府補助金			110			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	支給決定件数	件	201	/	200	180	/	200	190	/	200
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	巡回相談応回数	回	12	/	12	12	/	12	12	/	12
	単位あたりコスト				1731.5		1974.3				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害のある人の生活のしづらさを解消し、生活の安定と自立を支援するため、身体障害者手帳の交付を受けている人等に対し、障害のある部位を補って日常生活を容易にするための補装具の交付と修理を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・本人の自己負担を軽減するため、国の基準に上乗せして、府の「京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要綱」に基づく助成を実施し、さらに児童には市の「福知山市身体障害児補装具費用一部負担金補助金項要綱」に基づく助成を実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・京都府家庭支援総合センターの助言などを受けながら、対象者の確認を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・障害のある人の日常生活及び社会生活を営むための支援として有効である。 ・障害者手帳所持者でも、個々の障害の種類や程度によって必要な装具が異なるため、達成状況の判断が難しいが、障害者手帳取得時や、窓口で相談があった時などは随時案内をしている。いずれの障害においても、障害者手帳交付時の案内や医師からの紹介で支給を受けられており、必要としている人にはいきわたっていると考ええる。 ・支給する補装具の種類によっては、京都府家庭総合支援センターへの判定や本人の適合調査が必要となり、複雑かつ比較的申请が多い事務であるが、担当職員が1人で担っている。		
改 善 策	・事業の主担当職員、副担当職員をおき、どちらも支給決定ができるよう事務内容を共有する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業							事業コード		420365				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画					R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市医療型短期入所受入体制強化事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	医療的ケア児者等及び支援者の負担軽減のため、短期入所受入体制の拡充を行う。					
対象者	医療型短期入所利用者		対象者数	4	単位あたりコスト	435.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	180		2,520		2,520		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		180		2,520		2,520								
予算財源内訳	① 一般財源	90		1,260		1,260								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	90		1,260		1,260								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	2,770		0										
	② 配当予算	2,950		2,520										
	③ 執行額	2,950		1,420										
	④ 執行率	100.0%		56.3%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	160		320		320		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,110		1,740		320		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業		種類	民生費府補助金		実績金額	710		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	補助金交付先	件	0	/	0	2	/	1	2	/	1
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	利用者数	人	0	/	0	4	/	3	5	/	3
	単位あたりコスト		0.0		737.5		284.0				
	利用延べ日数	日	0	/	0	295	/	264	295	/	264
	単位あたりコスト		0.0		10.0		4.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・医療型短期入所を実施している事業所に対し補助を行い、運営の安定化を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・京都府の医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金交付要綱に基づくものである。 ・京都府と補助を共同で実施することで、補助の時期の共有や負担が軽減できた。 ・補助金としての支給から扶助費としての支給に変更したことで、事業所、市ともに事務量を軽減できた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・医療型短期入所を実施している事業所は少なく、市内にはない。事業所の運営が安定することにより、受け入れ先が少ない医療的ケアが必要な人のよりよい支援を行うことができる。 ・昨年度から、府が補助対象を京都市内を除く京都府全域から京都府全域に広げたことにより、よりよいサービスに繋がった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市内に居住する医療的ケア児者等が安定した日常生活を営むため、医療的ケア児者の受け入れに向けた体制整備を行った医療的短期入所を行った事業所に補助金を支給することは有効である。 ・府制度に則り、適切な事務執行が必要である。		
改 善 策	京都府や医療的ケア児者が利用している医療型短期入所の事業所と連絡をとりあい、互いに医療的ケア児者の利用状況や助成の申請時期などについて、情報共有することで、円滑に助成を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	社会参加助成事業							事業コード	420376					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市障害者団体等活動補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害者団体の自主的な社会参加活動を推進し、障害のある人に対する理解を深める啓発活動や関連行事等への参加を促進する。					
対象者	障害者団体、障害のある人		対象者数	4,755	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,218		1,240		1,080		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	1,218		1,240		1,080				
予算財源内訳	① 一般財源	1,218		1,240		1,080				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 192		0						
	② 配当予算	1,026		1,240						
	③ 執行額	344		404						
	④ 執行率	33.5%		32.6%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00
	② 概算人件費	640		640		640		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		984		1,044		640		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	自動車改造助成人数	人	2 / 3	2 / 3	2 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		520.5	172.0	202.0		
	運転免許教習費助成	人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ -	1
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害者団体が独自に事業を行い、自ら社会参加を図るため、活動補助金の給付を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・運転免許取得教習費助成金制度については、「障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業」の目的と合致する事業であるため、R4年度より「障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業」へ組み替えることとした。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	助成金については、実績報告書に基づいて、適切に事業内容を把握したうえで交付している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・活動資金の補助により、障害のある人が安定して活動を行うことができ、障害のある人の社会参加の契機となっている。 ・福知山市補助金交付規則の改正に基づき、適切な補助金執行が必要である。		
改 善 策	・改正後の福知山市補助金交付規則に基づき、適切な補助金執行を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	社会福祉援護管理事業							事業コード	420379		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とする障害者福祉課の施策全般を円滑に実施するため、庶務的経費を支出する。				
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,379		5,193		4,757		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		3,379		5,193		4,757								
予算財源内訳	① 一般財源	2,523		4,337		3,897								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	856		856		860								
決算情報	① 流充用額	997		△ 96										
	② 配当予算	4,376		5,097										
	③ 執行額	4,094		4,231										
	④ 執行率	93.6%		83.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	800		560		560		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,894		4,791		560		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料(ふくちやま作業所等)			種類	民生使用料		実績金額	7		決算付属資料	10		頁
		土地建物貸付収入(障害者福祉課)				財産貸付収入			851			32		
		建物総合損害保険料負担金(障害者福祉課)				雑入			1			48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
			/		/		/		/					
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	同行援護サービス利用者負担支給者数	人	1	/	2	1	/	2	0	/	-	/	0	2
		単位あたりコスト	2758.2		4094.0									
			/		/		/		/					
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	課の庶務を行うことにより、他の業務の円滑な運営につながった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務経費については、システムの保守・改修費業務に係る委託料の増額などの影響もあり、予算額の増加がみられるが、システム運用上必要な経費である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	システム改修について、関係課と情報共有しながら、共同で実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とする障害者福祉課の施策全般を円滑に実施するため、必要な経費である。		
改 善 策	・コスト削減を意識し、事務を執行する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	手話言語・情報コミュニケーション推進事業										事業コード	420386				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進							施策コード	313						
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課					所属長	西山 よう子								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算付属資料	116	頁	
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第4期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画、第2期障害児支援及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進事業推進計画					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者基本法、福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築することにより、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解しあい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切にして安心して暮らすことができる共生社会を実現することを目的とする。					
対象者	市民		対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,397		1,516		1,497		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		1,397		1,516		1,497								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,397		1,516		1,497								
決算情報	① 流充用額	△ 250		0										
	② 配当予算	1,147		1,516										
	③ 執行額	949		766										
	④ 執行率	82.7%		50.5%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.85	/	0.30	0.96	/	0.25	0.96	/	0.25	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	7,550		8,305		8,305		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,499		9,071		8,305		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	手話言語・情報コミュニケーション推進事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	766		決算付属資料	38		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	あいさポーター数(累計)	人	1746	/	1500	2024	/	2000	2338	/	2500	/	3000	3500
	推進計画に係る指標の達成項目	件	0	/	0	1	/	8	1	/	8	/	8	8
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	施策推進会議開催回数	回	2	/	2	3	/	3	2	/	3	/	3	2
		単位あたりコスト	547.5		316.3		383.0							
	聴覚障害者災害ファクス登録者数	人	35	/	35	32	/	35	35	/	35	/	35	35
		単位あたりコスト	31.3		29.7		21.9							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民のニーズや意見を施策に反映するため、事業に対し専門的な識見を有する人、市内の障害当事者、支援者、市民公募委員で構成する施策推進会議を開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・あいサポーター研修、情報コミュニケーション研修などの各種理解研修には、できるだけ多くの人に参加してもらい、障害の理解や合理的配慮等の実践につなげるために、受講料は無料とした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・あいサポーター数をはじめ、コミュニケーション推進の各種事業について、実施の都度、事業に関わる数値や内容を記録し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・あいサポート運動については、企業・団体等を対象に周知したことにより、あいサポーターが増加した。また、市主催の事業でも手話通訳者・要約筆記者の配置回数は増加傾向にある。障害についての理解啓発、コミュニケーションの環境整備が少しずつ進んでおり、継続した取組が必要である。 ・あいサポーター研修は、一度受講するだけにとどまっているため、受講後に受講者がどういった活動、研鑽をされたかが不明。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた施策推進会議が中止となったこと、また障害についての理解啓発人材バンクの実施が減少したため、執行率は低い。		
改 善 策	・あいサポーター企業・事業所が研修受講後に取り組まれたことなどを書面又は対面で共有する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	療養介護医療費							事業コード		420387					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313						
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課					所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁	
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図る。				
対象者	療養介護医療費の支給決定を受けた人	対象者数	14	単位あたりコスト	913.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	13,180		13,180		12,509		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		13,180		13,180		12,509					
予算財源内訳	① 一般財源	3,301		3,301		3,134					
	② 国支出金	6,586		6,586		6,250					
	③ 府支出金	3,293		3,293		3,125					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	13,180		13,180							
	③ 執行額	13,115		12,469							
	④ 執行率	99.5%		94.6%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	
	② 概算人件費	320		320		320		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,435		12,789		320		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	療養介護医療費		種類	民生費国庫負担金		6,386		16	頁
			療養介護医療費			民生費府負担金		3,115			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	制度利用者	人	14	/	13	14	/	13	14	/	14
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	制度利用者数(のべ)	人	168	/	156	157	/	156	155	/	168
	単位あたりコスト		76.8		83.5		80.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある人の健康保持と福祉の増進のため、療養介護医療費に係る自己負担額を軽減した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国の制度に基づく利用者負担額により実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	月々の医療費の請求時に個人ごとの情報をデータ入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国制度であり、市の裁量の余地はない。		
改 善 策	今後についても、利用実態の把握に努めながら、国制度に則り、適正に実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自立支援給付(障害福祉サービス等)事業							事業コード	420392					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付を行う。				
対象者	障害福祉サービスの利用を希望する人	対象者数	1,050	単位あたりコスト	1,539.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (自立支援給付費等の給付)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	障害者総合支援法に基づく介護給付費等 居宅介護、短期入所、共同生活援助など				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容		
	需用費	49	受給者証用紙、カバー購入費		
	役務費	1,965	審査手数料、郵送料など		
	扶助費	1,604,788	障害福祉サービス利用に係る給付費		

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,792,781		1,623,411		1,651,222		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		7,484		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,792,781		1,630,895		1,651,222							
予算財源内訳	① 一般財源	449,994		409,415		414,498							
	② 国支出金	895,191		814,320		824,483							
	③ 府支出金	447,596		407,160		412,241							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	10		△ 176									
	② 配当予算	1,792,791		1,630,719									
	③ 執行額	1,773,380		1,606,802									
	④ 執行率	98.9%		98.5%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.49	/	0.00	1.19	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	11,920		9,520		9,520		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,785,300		1,616,322		9,520		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費(福祉サービス)		種類	民生費国庫負担金		811,315		決算付属資料	16		頁
			介護給付費(福祉サービス)			民生費府負担金		401,190			24		
			障害福祉サービス返還金			雑入		30			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	年度末時点の入所者数	人	98	/	98	99	/	98	104	/	98
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	障害福祉サービス受給者数	人	798	/	857	703	/	892	830	/	892
	単位あたりコスト		2120.8		2522.6		1935.9				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むために、障害のある人の障害福祉サービス利用に係る給付を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の制度に基づく自己負担額により実施した。 ・事務の効率化を図るため、介護給付、訓練等給付など、サービスの種類ごとに担当者を分担して事務を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・サービスの支給決定時に決定者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するための給付であり、利用者が生活を送るうえで必要不可欠なものである。 ・自立支援給付費は年々増加しているため、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努める必要がある。		
改 善 策	・障害福祉サービスは、障害のある人や家族の生活を支援するものであり、引き続き実施する必要がある。 ・自立支援給付費が過大な支出とならないように、事業所からの請求内容の確認の方法を複数人で共有し、請求確認を正確に行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(自発的活動支援事業)							事業コード	420416		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者等自発的活動的活動支援事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害者相談員が実施する相談会や交流活動を通して、障害のある人もない人も安心して暮らすことのできる地域社会づくりを目的とする。					
対象者	障害のある人及びその家族等		対象者数	4,755	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		765		867		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		0		765		867								
予算財源内訳	① 一般財源	0		192		217								
	② 国支出金	0		382		433								
	③ 府支出金	0		191		217								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		765										
	③ 執行額	0		765										
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		480		480		480		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,245		480		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	243		決算付属資料	18		頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			121			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	障害者相談員数	人	/	/	20 / 24	/ 22	24
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	相談会実施回数	回	/	/	34 / 12	/ 35	12
	単位あたりコスト				22.5		
			/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある人もない人も安心して暮らすことのできる地域社会をつくるため、障害者相談員による相談会や障害当事者やその家族と交流するための交流会を開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	障害者相談員の相談活動に、交流活動を加え、地域生活支援事業の自発的活動支援事業に位置づけることで、国庫補助の対象経費に加えた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度から障害者団体へ委託し実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・障害者団体に委託することによって、今まで障害者相談員に相談されていなかった人にも事業を周知することができた。 ・従前は障害の種別ごとに相談会等を開催していたが、三障害合同で開催することもでき、新たな相談者の発掘や相互理解の場にすることができた。 ・身体障害ふれあい交流会に知的障害者相談員や精神障害者相談員が出席し、情報交換を行う等、三障害の相談員が相互に連絡を取り合い、情報共有等を行った		
改 善 策	今後も各団体と協議しながら、さらに取り組みの充実を図る		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	難聴児補装具給付事業							事業コード	420344						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313						
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算付属資料		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	京都府軽・中等度難聴児支援事業費補助金交付要綱、福知山市難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害者手帳を持つことができない難聴児に対して、補聴器を給付することにより経済的負担を軽減するとともに言葉の学習効果を向上し、自立した社会生活を送ることを目的とする。				
対象者	障害者手帳を持つことができない難聴児		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	225		186		186		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		225		186		186				
予算財源内訳	① 一般財源	113		93		93				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	112		93		93				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	225		186						
	③ 執行額	114		0						
	④ 執行率	50.7%		0.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.05	0.00	/	0.05	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	365		125		125		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		479		125		125		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	制度利用者数	人	2	/	6	4	/	6	0	/	6
	単位あたりコスト		42.9		28.5						
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害者手帳を持つことができない難聴児に対する補聴器の給付は、経済的負担の軽減となるため、対象児保護者からのニーズは高い。 ・学校等関係機関にチラシを配布する等周知を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	一定の所得以上の世帯は支給対象としない制限を設けて実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・身体障害者手帳を持つことができない児童が対象となっていることから、対象児の把握が難しく、活動指標については、実態にあったものとは言い難い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	障害者手帳を持つことができない軽・中等度難聴児が対象となっており、対象者の把握が困難である。達成状況の判断が難しいが、保護者の経済的負担の軽減とともに、児童の言語の習得や社会性の向上を図るうえでも有効な制度である。		
改 善 策	保護者の経済的負担の軽減とともに、難聴児の言語の習得や社会性の向上を支援するため、今後も実施する。対象者の把握が困難ではあるが、本事業を必要な人が利用できるように引き続き、学校等への周知に努める。庁内の子ども政策室や学校教育課など関係課と制度を共有し、必要とする児童に案内してもらうよう促す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害福祉計画策定事業					事業コード	420321				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313				
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和6年3月末までを計画期間とする本市の障害福祉施策の方向性を定めた、福知山市障害者計画、第6期福知山市障害福祉計画及び第2期福知山市障害児福祉計画における取組みの課題等を検証するとともに、市民の意見を踏まえ、必要とされるニーズを把握しながら次期計画を策定し、障害福祉の推進を図り共生社会の実現をめざす。										
対象者	市民				対象者数	76,584		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	令和4年度から2年間にわたり計画策定作業を進める ・計画策定委員会の開催 2回/年 ・アンケート調査の実施 障害者手帳の交付を受けている人 1500人、障害者団体ヒアリング、障害福祉サービス提供事業所アンケート等										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算					2,722		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算		0		0	0				
	③ 繰越予算		0		0	0				
	前年度繰越		0		0	0				
	次年度繰越		0		0	0				
	小計(①～③)		0		0	2,722				
予算財源内訳	① 一般財源		0		0	2,722				
	② 国支出金		0		0	0				
	③ 府支出金		0		0	0				
	④ 地方債		0		0	0				
	⑤ その他特財		0		0	0				
決算情報	① 流充用額		0		0					
	② 配当予算		0		0					
	③ 執行額		0		0					
	④ 執行率									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	/		/		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費				0	0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			0		0	0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
	計画策定率	%	/	/	/	/	50	100
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
	市民意識調査回収率	%	/	/	/	/	50	50
	単位あたりコスト							
	計画策定委員会開催回数	回	/	/	/	/	2	6
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題			
改 善 策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害者講座事業							事業コード	420301					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	60030000 教育委員会 生涯学習課					所属長	浅田 久子						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	知的障害者、視覚障害者及び聴覚障害者など、障害のある人が生涯を通して教育や文化、スポーツなどに親しみ、仲間と共によりよい生活を送れるよう、自らが進んで社会参加できるような学習と交流の場を提供する。また、障害のある人が、互いに悩みや希望を語り合い、明日への活力を得るための機会とする。					
対象者	知的障害者、視覚障害者、聴覚障害者		対象者数	146	単位あたりコスト	18.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	207		211		493		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		207		211		493				
予算財源内訳	① 一般財源	207		211		493				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 34		△ 62						
	② 配当予算	173		149						
	③ 執行額	74		83						
	④ 執行率	42.8%		55.7%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.28	/	0.00	0.33	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,240		2,640		2,640		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,314		2,723		2,640		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	延べ参加人数	人	332	/	350	224	/	300	141	/	300
	出席者/教室・講座登録者	人	268	/	200	121	/	200	114	/	220
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	講座開催数	回	17	/	18	11	/	15	7	/	12
	単位あたりコスト		11.6		6.7		11.9				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・知的障害者、視覚障害者及び聴覚障害者が社会参加の場を拡大することになることから、市が取り組む必要性は高い。 ・障害者青年学級に2名の学級生が新たに加わった。 ・障害者青年学級 6回予定⇒4回実施(開講式、社会見学・体験講座、防災学習、ニューススポーツ体験、紙面交流等) ・視覚障害者成人講座 3回予定⇒2回実施(治水記念館見学、特殊詐欺対策講座等) ・聴覚障害者成人講座 3回予定⇒1回実施(防災学習)	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度の開催講座数は当初予定から減少したが、参加者側と協議のうえ、可能な範囲で事業を実施した。 ・障害を克服しながら仕事や生活の中で、友との語らいや共に学ぶ機会が少ない状況の中、社会の一員として充実した生活が営めるよう学習機会の充実に努め、心豊かな暮らしを目指す学習活動が実施できるよう事業コストも考慮し実施している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた回数全ての講座の実施が実現できなかったが、可能な範囲で事業を実施した。また、青年学級では社会見学や宿泊体験は中止としたが、出前講座や市内の公共施設を活用しての体験講座を計画し、学級生にも好評であった。また、2年間交流できていない周辺都市の青年学級生とも紙面交流やメッセージカード交換を行い、今後の交流に繋がるものとなった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●障害を持つ市民に生涯学習の場を提供するとともに、社会参加を進めるきっかけ作り、手段の一つとして大きな役割を果たしている。 ●講座計画、内容については参加者の意見を聞きながら毎年充実を図っているが、幅広い年齢層の参加者に対応する講座の検討も必要である。 ●青年学級:定期的、計画的な教室(講座)事業実施により、知的障害者の社会参加の場を提供でき、明日への意欲と希望を見出す機会となっている。また、事業を通じて仲間との交流にもなっている。 ●視覚・聴覚障害者:視覚、聴覚・言語に障害がある人に対し、様々な講座を通して学習の機会を提供し、互いに希望を見つけ、明日への活力を得るための機会となっている。 ●視覚障害者講座:中丹の研修会と管内研修を同一日とすることにより参加者の負担軽減を図るとともに、経費の削減を行なう。		
改 善 策	●青年学級:在籍者に対比して、仕事や家庭の事情等で、参加できるメンバーが固定化しつつあり、交流の機会や活性化が望まれる。中丹支援学校の卒業予定生に向けた事業の紹介等を積極的に行っていく。 ●視覚・聴覚障害者:参加者が、視覚及び聴覚障害者協会の会員が主体となっており、協会会員以外の参加促進等の手法等を考える必要がある。令和4年度より聴覚障害者成人講座については、手話通訳に加えて要約筆記も対応し広報することにより、参加者の拡充を図っていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--